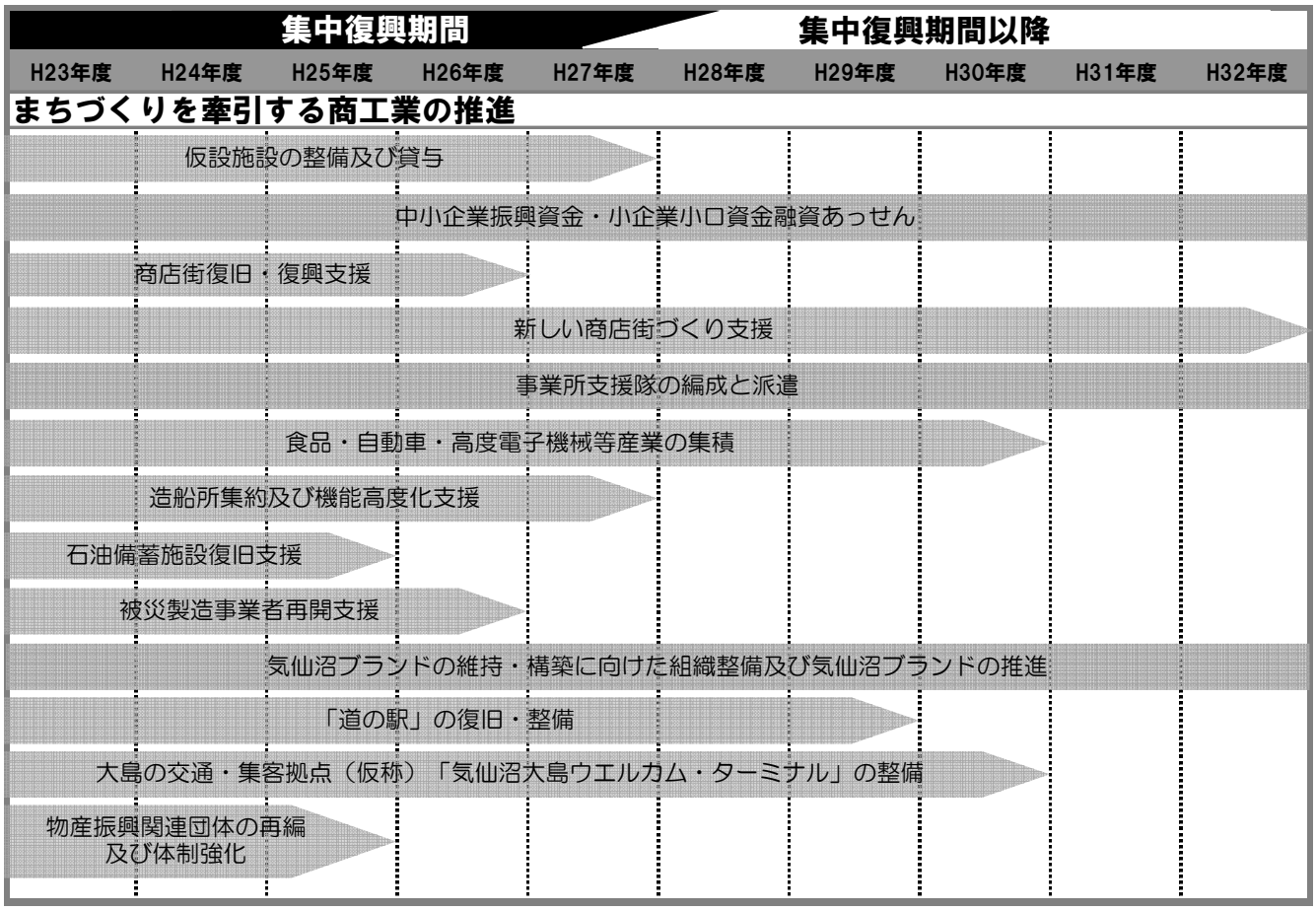
3　まちづくりを牽引する商工業の推進

○　被災した商工業者に対する仮設店舗・工場等の設置を積極的に推進し、セーフティネット保証や中小企業振興資金等の金融支援の活用の促進を図りながら、早期の事業の再開を支援します。

○　商業では、新しいまちづくりと調和した商店街の再生に向けた検討を進め、まちの賑わい回復の核としての商店街の再生をハード・ソフト両面で支援をします。

○　工業では、積極的な企業訪問を行い企業ニーズを把握し、協業化も視野に入れた既存産業の再編による再生や集積化・事業高度化に向け「中小企業等グループ施設等復旧整備事業」及び高度化資金の活用等により新たな立地を促進します。

○　産業分野ごとに個別に行われていたブランド化については、6次産業化を意識した産業分野横断的な取り組みとし、強力に情報を発信して行くとともに、販売・情報発信拠点の整備や関係団体の体制強化を進めます。



重点事業１　仮設施設の整備及び貸与
［実施主体：(独)中小企業基盤整備機構　実施地域：全域］

現　状（課題）	東日本大震災により、新町、古町、東新城を除く、ほとんどの地域で津波の被害を受け、工場・店舗等が壊滅的な状況となっていることから、早期の事業再開に向けた支援が急務となっています。
事業概要	(独)中小企業基盤整備機構において、仮設工場・事務所・店舗等を建築し、市を経由して事業者に貸し出します。なお、建物は、建築１年後に機構から市に無償譲渡されます。 建築費用は(独)中小企業基盤整備機構、撤去の費用は市がそれぞれ負担します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２８年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 申請・建築 事業者への仮設施設の貸し出し 事業開始
財源構成	国　市
区　分	復旧　復興

重点事業２　中小企業振興資金・小企業小口資金融資あっせん
［実施主体：市　実施地域：全域］

現　状（課題）	平成２２年度実績	保証承諾		１０５件	1,535,552　千円
		保証料補給金		１０５件	13,082　千円
		損失補償		１０件	13,085　千円
	平成２３年度実績	保証承諾	（７月末）	３１件	315,878　千円
		保証料補給金	（７月末）	３１件	5,067　千円
		損失補償	（７月末）	未確定	
事業概要	中小企業金融の円滑化を図るため、金融機関からの運転資金や設備資金の融資斡旋と併せ、債務保証に係る保証料補給を行います。（振興資金１／２、小口全額） また、条例に基づく信用保証により保証協会が損失を受けた時は契約に基づき損失補償を行います。 併せて、震災による二重ローン問題の顕在化が想定されることから、国・県の制度整備状況を踏まえ、制度周知、相談受付などの対応を進めていきます。				
実施期間	Ｈ２３年度～				
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 １預託金　365,500 千円　×１０年＝365,500 千円 （毎年度　預託と引き落としの繰り返し） ２保証料補給金　22,749 千円（５年平均）×１０年＝227,490 千円 ３損失補償　6,181 千円（５年平均）×１０年＝ 61,810 千円				
財源構成	市				
区　分	復旧　復興				

重点事業３　商店街復旧・復興支援
［実施主体：商店街　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	東日本大震災により、新町、古町地区を除くほとんどの商店街で被害を受け、特に鹿折、魚町、南町、片浜等海岸付近の商店街は建物倒壊等により壊滅的な状況であります。
事業概要	商店街組合等が自主的に行う、商店街再生に向けたプランニングに要する経費に対し新たに助成を行います。 また、商店街快適空間整備支援事業の活用により案内看板及び街路灯の整備等、商店街を構成する共同施設の設置を行います。 さらに、イベント事業補助金、街路灯維持補助金、チャレンジオーナー支援事業補助金等を活用し、復旧・復興に向けた支援を行います。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２８年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業実施
財源構成	県　市
区　　分	復旧　復興

重点事業４　新しい商店街づくり支援
［実施主体：商店街　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	東日本大震災により、新町、古町地区を除くほとんどの商店街が被害を受け、特に鹿折、魚町、片浜等の海岸付近の商店街は建物倒壊等により壊滅的な状況にあります。
事業概要	内湾一帯を港町の景観を生かした親水性の高い空間として再開発し、食を基軸とした観光と商業のまちとして再生する取り組みに対し、国の制度などを活用し支援します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３２年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業の実施
財源構成	国　県　市　民間等
区　　分	復興

重点事業５　事業所支援隊の編成と派遣
［実施主体：市　実施地域：全域］

現　状 （課題）	本市では、全事業所数の約61%を水産加工を中心とした食料品製造業が占めており、その多くが沿岸部に立地していたため、東日本大震災による津波で甚大な被害を受けました。
事業概要	市内の事業所を訪問し、事業内容や当該業界の状況を把握し、要望や質問等を受けたり、国・県・市が行っている各種支援制度の説明等を日常的に行うなど、事業所の再開や相手企業との取引拡大に向けた支援を行うことで、震災により悪化した地域経済の活性化を図ります。 併せて、事業所ごとに担当職員を決めるなど、支援の取組を行いながら職員の人材育成を図っていきます。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業の実施
財源構成	市
区　分	復旧　復興　創造的復興

重点事業６　食品・自動車・高度電子機械等産業の集積
［実施主体：県・市　実施地域：全域］

現　状 （課題）	東日本大震災により、水産加工を中心とした食料品製造業を始め多くの事業所が壊滅的な被害を受け、事業の再開・その後の規模拡大による復興が求められています。 また、「富県宮城」の取り組みに対応し、食品関連産業以外の今後発展が期待される産業の誘致にも取り組む必要があります。
事業概要	食品関連産業については、「みやぎ県北部地域食品関連産業等活性化基本計画」に基づき、企業誘致及び既存企業の更なる事業支援を行います。 加えて新たに、県内に集積化が進む自動車関連産業・高度電子機械産業について、「みやぎ自動車産業振興協議会」や「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」等の活用により関連企業の誘致や地元企業の参入を図ります。 さらに今後の発展が期待されるクリーンエネルギー産業の誘致・集積も図っていきます。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３０年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 新５カ年計画立案 企業立地セミナーへの参加による企業誘致活動の推進 企業訪問によるご用聞き事業の実施
財源構成	国　県　市　民間
区　分	復旧　復興

重点事業７　造船所集約及び機能高度化支援

［実施主体：気仙沼地区造船及び舶用工業振興協議会　実施地域：気仙沼地域］

現　　状 （課題）	東日本大震災により、沿岸部に位置するほとんどの造船所が大規模な被害を受けています。 施設設備の共同化による投資面での効率化や、漁船の大型化のほか商船への対応も必要となっています。
事業概要	気仙沼地区造船及び舶用工業振興協議会による造船所・舶用工業向けの団地造成及び事業の高度化の取り組みに対し、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業及び融資制度等の活用を促進するなど、早期復旧・復興に向けた支援を行っていきます。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２７年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 適地の調査 造船所団地造成に向けた支援
財源構成	国　県　市　民間
区　　分	復旧　復興

重点事業８　石油備蓄施設復旧支援

［実施主体：民間事業者　実施地域：気仙沼地域］

現　　状 （課題）	本市では、朝日町を中心とした沿岸部に石油を備蓄する屋外タンクが23基設置されていましたが、東日本大震災による津波で22基が流されるなど甚大な被害を受けました。加えて、タンクが破壊されたことにより11,500klの大量の油が流失し、湾内火災の一因となったほか、湾内環境の悪化を招きました。
事業概要	津波被害対策を念頭に置き、安全を意識した石油備蓄施設の復旧・復興に向け、石油備蓄施設の適地調査や施設の共同利用等による効率化の検討など、水産基地を支える重要な産業と位置付け、事業者と一体となった取り組みを進めます。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 適地の調査 事業の実施
財源構成	国　県　市　民間
区　　分	復旧　復興

重点事業９　被災製造事業者再開支援
［実施主体：市　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	被災した製造業者が事業を再開するにあたって資金面での支援やノウハウについての専門家からのアドバイス、販路を開拓するための支援が求められています。
事業概要	商品の製造・販売再開に係る金融支援や県が行う中小企業施設設備復旧支援事業費補助金等の活用について周知・推進を図るとともに、国・県の制度・事業等の活用による海外展開を支援していきます。 併せて商品パッケージ制作、物産展参加等に係る補助メニューを準備することで、製造業者の早期復旧・復興を支援します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２６年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 方針決定・要綱等整備　→　事業実施
財源構成	国　県　市
区　　分	復旧　復興

重点事業10　気仙沼ブランドの維持・構築に向けた組織整備及び気仙沼ブランドの推進
［実施主体：市・関係団体　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	気仙沼ブランドとして確立していたフカヒレや、ブランド化の推進に取り組んでいた各種水産加工品などが震災により、原料の水揚げがなされず、水揚げがあっても冷凍施設や加工施設が被災したなどにより製造できない状態となっており、ブランド力や販路の維持が困難となっています。 また、従来の本市のブランド推進に向けた取り組みは、水産加工品、農産品など、産業ごとに個々別々に行われていました。
事業概要	産業の垣根を超えたブランド推進組織を立ち上げ、市が一体となった気仙沼ブランドの構築を進め、強く情報発信を行います。 また、「まち」そのもののブランド力も問われていることから、気仙沼の「まち」としてのブランド力を高めるための取り組みも併せて進めていきます。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 基本方針決定 推進組織構築 事業の実施
財源構成	市　民間等
区　　分	創造的復興

重点事業11　「道の駅」の復旧・整備
［実施主体：国・市・関係団体　実施地域：唐桑地域・本吉地域］

現　状 （課題）	市内唯一の道の駅であった「大谷海岸はまなすステーション」が津波により壊滅的な被害を受け、仮復旧した一部店舗により販売が行われています。 三陸縦貫自動車道のルートを見据え、唐桑地区への新たな道の駅の設置を検討する必要があります。
事業概要	道の駅「大谷海岸はまなすステーション」の改修及び新たな道の駅の整備を図ります。 新たな道の駅は、南の玄関口と位置付けられる本吉地域の「はまなすステーション」に対して、北の玄関口と位置付けられる唐桑地域への設置を検討します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２９年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 はまなすステーションの改修・整備 新施設の整備計画決定、 新施設整備
財源構成	国　市　民間等
区　分	復旧　復興　創造的復興

重点事業12　大島の交通・集客拠点（仮称）「気仙沼大島・ウエルカム・ターミナル」の整備
［実施主体：国・県・市・関係団体　実施地域：気仙沼地域］

現　状 （課題）	震災により大島浦の浜の商店街や旅客船発着所も壊滅的な被害を受けました。一方、平成３０年度には大島架橋の完成が迫っています。 このことから、架橋や観光船を利用して大島へ渡った観光客等を迎える総合的な玄関口となり、また、津波の際の一時避難施設としての機能も併せ持つターミナル施設を整備する必要があります。
事業概要	大島振興推進会議での意見も踏まえながら、大島架橋からの車でのアクセスルートと旅客船発着場所の合流ポイントに、「道の駅」、「産地直売所」、「観光案内所」、「バス・タクシープール」、「災害時の一時避難場所」などの機能を総合的に備えたターミナル施設を整備します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３０年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 構想策定 実施設計 用地取得・駐車施設整備など順次整備
財源構成	国　県　市　民間等
区　分	復旧　復興　創造的復興

重点事業13　物産振興関連団体の再編及び体制強化
［実施主体：市・関係団体　実施地域：全域］

現　状（課題）	東日本大震災により事務局が被災した気仙沼市物産振興協会では会員事業者の多くも被災し、全国からの物産の問い合わせや、購入申し込み、物産展開催の引き合いが寄せられるものの、組織的な対応が十分にできない状況になっています。 また、市が事務局を担っている「三陸気仙沼の物産展実行委員会」及び「気仙沼・本吉地域地場産業振興協議会」は、震災の影響により例年の事業実施が困難な状況となっています。
事業概要	震災後の本市物産振興のあり方を踏まえ、事務局体制の立て直しを図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２５年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 方針決定 体制整備 緊急雇用等を活用した体制強化の取組支援
財源構成	市　民間等
区　分	復興　創造的復興